



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 山淵 素行

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成27年1月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	388,860	4.7	31,314	50.7	19,217	46.5	10,003	100.2
26年3月期第3四半期	371,252	1.7	20,778	△2.7	13,119	△5.6	4,997	△45.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,455百万円 (76.9%) 26年3月期第3四半期 6,476百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.90	—
26年3月期第3四半期	23.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,511,300	329,103	21.8
26年3月期	1,440,151	324,814	22.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 328,919百万円 26年3月期 324,797百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	4.0	32,000	61.2	15,000	51.6	5,000	98.7	23.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	210,333,694 株	26年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,515,672 株	26年3月期	1,509,515 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	208,821,241 株	26年3月期3Q	208,831,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	510,000	2.9	28,000	78.3	11,000	49.7	2,000	23.3	9.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

## ○ 補足説明資料

平成26年度 第3四半期決算の概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## a. 全般の概況

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加や卸電力取引所販売の増加に加え、北陸エルネス（株）を連結の範囲に含めたことなどから、3,888億円（前期比104.7%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,915億円（同104.7%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、修繕費等が増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し、燃料費が減少したことなどから、192億円（同146.5%）となりました。

これに、過水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、四半期純利益は100億円（同200.2%）となりました。

## b. セグメント別の業績

## (a) 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、気温影響による冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。産業用その他は、大口電力が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は198億83百万キロワット時（うち特定規模需要136億82百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと1.4%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加や卸電力取引所販売の増加などから、3,734億円（前期比103.8%）となりました。

また、営業利益は、修繕費等が増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し、燃料費が減少したことなどから、276億円（同157.0%）となりました。

## (b) その他

売上高は、北陸エルネス（株）を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めたことなどから399億円（前期比117.5%）、営業費用は364億円（同118.1%）となりました。

この結果、営業利益は35億円（同111.5%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ711億円増の1兆5,113億円（前期末比104.9%）となりました。これは、長期借入金の借入れなどにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

## b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ668億円増の1兆1,821億円（前期末比106.0%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

## c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億円増の3,291億円（前期末比101.3%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

10月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量につきましては、前年度の気温影響による冷房需要増の反動減などから、277億キロワット時程度（前期比99%程度）と、前年度を下回るものと見込んでおり、前回公表値からの変更はございません。

売上高（営業収益）につきましては、前回公表値からの変更はございません。

利益予想につきましては、これまで未定としておりましたが、最近の需給状況などを踏まえ、予想値を算定いたしました。営業利益は320億円程度、経常利益は150億円程度、当期純利益は50億円程度になるものと見込んでおります。

期末の配当予想につきましては、通期の業績などを慎重に見極めていく観点から、引き続き未定としております。

## [主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） [前期比]	277程度 [99%程度]	277程度 [99%程度]
為替レート（円/ドル）	110程度	107程度
原油C I F（ドル/バーレル）	95程度	105程度

## (参考) 変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	10
原油C I F（1ドル/バーレル）	4

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,953百万円増加し、退職給付に係る負債が1,435百万円減少し、利益剰余金が3,003百万円増加している。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,160,354	1,179,940
電気事業固定資産	863,665	846,682
水力発電設備	110,566	109,371
汽力発電設備	112,859	113,111
原子力発電設備	192,552	179,445
送電設備	169,014	167,520
変電設備	87,892	88,336
配電設備	150,873	150,620
業務設備	32,916	31,710
その他の電気事業固定資産	6,990	6,565
その他の固定資産	28,029	35,462
固定資産仮勘定	34,954	61,505
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,954	61,505
核燃料	99,844	105,236
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	79,016
投資その他の資産	133,860	131,053
長期投資	62,467	60,161
使用済燃料再処理等積立金	13,312	10,187
退職給付に係る資産	9,414	12,452
繰延税金資産	36,144	35,018
その他	12,578	13,286
貸倒引当金(貸方)	△55	△52
流動資産	279,797	331,360
現金及び預金	184,664	234,685
受取手形及び売掛金	42,697	45,414
たな卸資産	24,377	23,410
繰延税金資産	7,590	4,562
その他	20,634	23,436
貸倒引当金(貸方)	△167	△149
合計	1,440,151	1,511,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	892,347	933,423
社債	438,639	443,648
長期借入金	332,065	370,685
退職給付に係る負債	28,908	26,535
使用済燃料再処理等引当金	14,069	11,204
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,816
資産除去債務	54,024	54,956
その他	18,993	20,576
流動負債	209,005	232,703
1年以内に期限到来の固定負債	100,929	118,035
短期借入金	15,823	15,924
支払手形及び買掛金	25,288	26,316
未払税金	7,799	15,066
その他	59,164	57,360
特別法上の引当金	13,985	16,070
濁水準備引当金	13,985	16,070
負債合計	1,115,337	1,182,197
株主資本	317,092	319,791
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	168,754	171,462
自己株式	△3,297	△3,305
その他の包括利益累計額	7,705	9,127
その他有価証券評価差額金	6,627	8,026
繰延ヘッジ損益	—	771
退職給付に係る調整累計額	1,078	328
少数株主持分	16	184
純資産合計	324,814	329,103
合計	1,440,151	1,511,300



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	371,252	388,860
電気事業営業収益	359,430	372,996
その他事業営業収益	11,821	15,863
営業費用	350,473	357,546
電気事業営業費用	341,223	344,606
その他事業営業費用	9,250	12,939
営業利益	20,778	31,314
営業外収益	2,757	2,737
受取配当金	622	594
受取利息	487	448
持分法による投資利益	418	439
その他	1,228	1,256
営業外費用	10,416	14,834
支払利息	9,629	9,885
建設準備口償却費	-	4,082
その他	786	866
四半期経常収益合計	374,009	391,597
四半期経常費用合計	360,890	372,380
経常利益	13,119	19,217
渴水準備金引当又は取崩し	4,231	2,085
渴水準備金引当	4,231	2,085
税金等調整前四半期純利益	8,888	17,132
法人税、住民税及び事業税	2,420	4,897
法人税等調整額	1,469	2,205
法人税等合計	3,889	7,102
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	10,029
少数株主利益	1	26
四半期純利益	4,997	10,003

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	10,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,377
繰延ヘッジ損益	9	771
退職給付に係る調整額	-	△749
持分法適用会社に対する持分相当額	23	25
その他の包括利益合計	1,477	1,425
四半期包括利益	6,476	11,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,470	11,424
少数株主に係る四半期包括利益	6	30

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## (4) セグメント情報

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	372,996	15,863	388,860	—	388,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478	24,078	24,556	Δ24,556	—
計	373,474	39,941	413,416	Δ24,556	388,860
セグメント利益	27,655	3,513	31,169	144	31,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギーなどの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

## (6) 重要な後発事象

北陸電気工事株式会社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成27年1月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である北陸電気工事株式会社（以下「対象者」という。）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議した。

## 1 本公開買付けの目的

当社と対象者との間で、より強固な資本関係を構築して経営戦略を共有化し、経営資源等の相互活用を推進していくことにより、電力の小売全面自由化に向けて、一体となって総合エネルギー事業の展開を強化し、競争力を高めていくとともに、今後大幅に増加する送配電設備の機能維持工事に対して、確固たる施工体制の整備及び効率化を進め、電力の安定供給を図ることを目的としたものである。

## 2 本公開買付けの概要

## (1) 対象者の概要

名称	北陸電気工事株式会社
所在地	富山県富山市小中 269 番
代表者の役職・氏名	取締役社長 松岡幸雄
事業内容	電気工事、電気通信・管・水道施設・消防施設・土木工事、その他これらに関連する事業
資本金	3,328 百万円(平成26年9月30日現在)
設立年月日	昭和19年10月1日

## (2) 買付け等の期間

平成27年1月30日（金曜日）から平成27年3月16日（月曜日）まで（31 営業日）

## (3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金850円

## (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 4,610,000 株

買付予定数の下限 —

買付予定数の上限 4,610,000 株

## (5) 買付代金

金3,919 百万円

（注）買付予定数（4,610,000 株）に、1株当たりの買付価格（金850円）を乗じた金額を記載している。

## 3 上場維持について

対象者株式は、当第3四半期決算短信提出日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しているが、本公開買付けは、買付予定数の上限（4,610,000株）を設定しているため、本公開買付け後の、当社の対象者株式の所有株式数は、当社子会社の間接所有分（10,000株）も含めて最大で11,696,853株（所有割合50.10%）にとどまる予定である。

したがって、本公開買付けの成立後も、対象者株式は、引き続き東京証券取引所市場第一部における上場が維持される予定である。

## 平成26年度 第3四半期決算の概要

### 1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別	平成26年度 4～12月 (A)	平成25年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		198.8	201.6	Δ2.8	98.6%

(注) 小数第一位未満四捨五入

### 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成26年度 4～12月 (A)	平成25年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		3,888	3,712	176	104.7%
経常収益		3,915	3,740	175	104.7%
経常費用		3,723	3,608	114	103.2%
経常利益		192	131	60	146.5%
四半期純利益		100	49	50	200.2%

(注) 億円未満切捨

### 3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別	平成26年度 4～12月 (A)	平成25年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		3,746	3,612	134	103.7%
経常収益		3,772	3,639	132	103.6%
経常費用		3,616	3,539	77	102.2%
経常利益		155	100	55	154.9%
四半期純利益		77	32	44	237.9%

(注) 億円未満切捨

### 4. 平成26年度業績予想および配当予想

平成26年10月30日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(10/30)		平成25年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	277	—	277	—	280.8
売上高 (営業収益)	5,300	5,100	5,300	5,100	5,096	4,956
経常利益	150	110	—	—	98	73
当期純利益	50	20	—	—	25	16

項目	期末
配当予想	—

項目	期末
配当予想	—

期末配当につきましては、通期の業績などを慎重に見極めていく観点から、引き続き未定としております。

# 1. 生産・販売の状況

## (1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成26年度 4～12月 (A)	平成25年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	53.6	55.6	Δ 2.0	96.5%
	電 力	8.4	8.8	Δ 0.5	94.7%
	電灯・電力計	62.0	64.5	Δ 2.4	96.2%
特定規模 需 要	業 務 用	37.7	38.5	Δ 0.8	97.8%
	産業用その他	99.2	98.7	0.5	100.5%
	特定規模計	136.8	137.2	Δ 0.3	99.8%
販 売 電 力 量 合 計		198.8	201.6	Δ 2.8	98.6%
(再掲) 大口電力		79.6	78.9	0.7	100.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## (2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成26年度 4～12月 (A)	平成25年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出 水 率)	49.4 (104.2%)	51.9 (107.0%)	Δ 2.6 ( Δ 2.8%)	95.1%
	火 力	170.3	161.6	8.7	105.4%
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	0.0	0.1	Δ 0.0	67.7%
	自 社 計	219.7	213.6	6.1	102.9%
他 社		10.0	17.4	Δ 7.4	57.5%
融 通		Δ 6.6	Δ 6.1	Δ 0.5	108.4%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.1	Δ 0.0	120.0%
合 計		222.9	224.7	Δ 1.8	99.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成26年度 4～12月 (A)	平成25年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	3,888	3,712	176	104.7%
	(電気事業営業収益)	(3,729)	(3,594)	(135)	(103.8%)
	(その他事業営業収益)	(158)	(118)	(40)	(134.2%)
	営業外収益	27	27	Δ0	99.3%
	合計	3,915	3,740	175	104.7%
経常費用	営業費用	3,575	3,504	70	102.0%
	営業外費用	148	104	44	142.4%
	合計	3,723	3,608	114	103.2%
営業利益		313	207	105	150.7%
経常利益		192	131	60	146.5%
渴水準備金引当又は取崩し		20	42	Δ21	49.3%
税金等調整前四半期純利益		171	88	82	192.7%
法人税等合計		71	38	32	182.6%
四半期純利益		100	49	50	200.2%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

### 〈連結対象会社〉

連結子会社(12社)	持分法適用関連会社(2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電情報システムサービス(株)、北陸エネス(株)※、北電産業(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

※第1四半期に株式の追加取得により子会社となった北陸エネス(株)は、重要性の観点から第1四半期末より連結の範囲に含めている。

### 3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目	平成26年度 4～12月 (A)	平成25年度 4～12月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常収益	電灯・電力料	3,196	3,156	40	101.3%
	（再エネ特措法賦課金）	(120)	(60)	(60)	(200.4%)
	そ の 他	575	483	92	119.1%
	（再エネ特措法交付金）	(103)	(67)	(35)	(152.8%)
	< 売上高 >	<3,746>	<3,612>	<134>	(103.7%)
合 計	3,772	3,639	132	103.6%	
経常費用	人 件 費	377	339	37	111.0%
	燃 料 費	892	1,042	Δ149	85.6%
	修 繕 費	450	368	81	122.0%
	減 価 償 却 費	502	504	Δ1	99.7%
	購 入 電 力 料	416	418	Δ2	99.5%
	支 払 利 息	98	95	2	102.9%
	公 租 公 課	230	231	Δ1	99.3%
	そ の 他	649	538	111	120.7%
	（再エネ特措法納付金）	(120)	(60)	(60)	(200.4%)
合 計	3,616	3,539	77	102.2%	
営 業 利 益	275	175	100	157.5%	
経 常 利 益	155	100	55	154.9%	
渴水準備金引当又は取崩し	20	42	Δ21	49.3%	
税引前四半期純利益	134	58	76	231.8%	
法 人 税 等 合 計	57	25	31	224.0%	
四 半 期 純 利 益	77	32	44	237.9%	

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。